

# “激動の一年”における中国のメディア政策

～重大ニュースはどう伝えられたか～

メディア研究部 (海外メディア) 山田賢一

## はじめに

中国にとって2008年は、まさに“激動の1年”と呼ぶにふさわしい重大ニュース多発の年であった。本稿執筆の10月下旬時点で見ても、「中国産ギョウザへの農薬混入事件」(この事案はまだ原因が確定していないが、故意の混入の可能性が高く、本稿では「事件」を使い、以下ギョウザ事件と表記)、「チベット暴動」、「オリンピックの聖火リレーをめぐる海外での数々の妨害・抗議」(以下聖火リレー)、「四川大地震」、「北京オリンピックとその前後のテロ事件」(以下北京オリンピック)、「メラミン入り粉ミルク事件」(以下粉ミルク事件)と枚挙に遑がない。そして中国政府にとって2008年の至上命題である「オリンピックの成功裏の実施」が、これらの重大ニュースの取り扱いに少なからぬ影響を与えた。本稿では、これら6つの重大ニュースを対象に、中国メディアがどのように伝えたかを海外メディアと比較しながら見ていき、中国政府の国内・海外メディアへの対応にどのような特徴が見られたか分析したい。分析の対象は、中国メディアは共産党機関紙の人民日報を中心に、新華社、中国中央テレビ、ネット上のユーザーの書き込みなども一部

含めることとする。また海外メディアはギョウザ事件のように日本との関わりが深いニュースがあることから、日本のメディアで中国報道にはこれまで比較的中立的な立場と見られてきた日本経済新聞を中心とし、香港やアメリカなどのメディアも一部含めて分析を行う。

## 1 「ギョウザ事件」をめぐる報道

「ギョウザ事件」が発覚したのは2008年1月30日で、同月5日に兵庫県で1家族3人、22日に千葉県で1家族5人が有機リン中毒にかかり、発症直前にジェイティブーズが中国から輸入していた冷凍ギョウザを食べていたと見られることを厚生労働省が発表したものである。以前から中国の食品をめぐる安全性の問題が表面化していたこともあり、日本の各メディアは大々的に報道した。日頃経済ニュースを中心に報道する日経でも、翌31日付けの朝夕刊では、合わせて25本の記事が並び、このうち5本は1頁の紙面のおよそ4分の1以上を占める「主要記事」扱いであった(以下同様の基準で「主要記事」の分類を行う)。一方の中国は、新華社が31日に中国政府の担当部署である国家品質監督検査検疫総局の発表として、日本側から

の通知を受けて同日午前には現地調査を行ったものの、ギョウザの保存サンプルから農薬のメタミドホスは検出されなかったという記事を配信している。しかし人民日報ではこの記事は掲載されず、人民日報に最初にギョウザ関連の記事が載ったのは2月6日であった。掲載面は3頁目で、その見出しは「外交部（中国外務省のこと）が定例の記者会見を実施」、小見出しは「日本のメディアはギョウザ事件に関して冷静客観的な報道をすべきだ」となっている。記事の内容は、中国外務省の報道官がギョウザ事件についての記者の質問に対し、「中国政府は高度に重視し、迅速に行動している。日本のメディアは大量の報道をしており、関心を持つことは理解できるが、一に科学的態度が必要で、原因がはっきりしないうちに憶測で“炒作”（小さな事柄をマスコミが大きく騒ぎ立てること）すべきでない」と答え、日本のメディアを含む「日本側」が冷静・科学的に問題に対処することを希望する、と述べたとしている。そしてこの後も人民日報のギョウザ事件についての記事は非常に少なく、2月29日までの1か月間でも10本しか見られず、扱いの大きな「主要記事」は皆無である。2月6日までの1週間だけで121本の記事を掲載した日経とはまさにケタ違いである。そして日経の記事が厚生労働省など関係省庁の対応だけでなく、問題のギョウザを製造した中国河北省石家荘市の工場への現地取材や、風評被害を懸念する中華街、日本側の行政の対応の遅れへの批判など多岐にわたっているのに対し、人民日報の記事は全て中国か日本の指導者の発言もしくは政府の担当部署の発表によるもので、1面に載ったことは1度もない。この報道ぶりの違いはどこから来るのか。

## 「食品安全問題」拡大への懸念

中国政府の立場からすると、ギョウザ事件の原因がはっきりしない状態で、中国側に不利な状況証拠を次々と報道して「中国責任論」を既成事実にしかねない日本のメディアに大きな不満があったことは想像に難くない。またメディアに対し「これは報道するな」と命令することに慣れている中国政府としては、ギョウザ事件をどんどん大きくする日本のメディアを日本政府が抑えられないことへのいらだちも感じられる。その一方、ギョウザ事件では後述するチベット暴動などと比べると人民日報における報道の量は極めて少なく、日本と衝突してでも自己主張を貫くというわけでもない。

ギョウザ事件で人民日報など中国メディアの報道が少なかったことについては、2つの要因が考えられる。1つはそもそも大きな事件と考えていなかったということである。筆者がギョウザ事件について数人の中国人記者から聞き取りをしたところ、「中国と関係ない事案と考える人が多かった」「当時は湖南省の雪害の方が重大ニュースだった」といった発言があった。実際、中国人ジャーナリストの周勅氏が著書『中国の危ない食品』（草思社）の中で告発しているように、中国国内の食品汚染問題は海外で表面化した事案以上に深刻であり、海外で起きた事案にこだわっている余裕はないのかもしれない。もう1つの要因としては、オリンピック開催を間近にしたこの時期に、中国の食品安全問題が国際的にクローズアップされることを避けたいという中国政府の思いがあることが挙げられよう。オリンピックを成功裏に実施することが2008年の至上命題である中国政府にとって、「中国の食品は危険」というイメージがひとり歩きすることは、海外の競

技選手や観光客の受け入れに悪影響を及ぼすからである。このように2008年の重大ニュースの報道にあたっては、中国政府の「オリンピックの成功裏の実施」という思いが常に反映されていることが1つの特徴となっている。

## ネット上の言論には多様性

ただ、人民日報のような党機関紙と違い、最近急速に普及が進んでいるインターネットは、必ずしも政府が100%コントロールできるわけではない。大手民間事業者のサイト「搜狐」や「網易」には、「日本人は小さな出来事で騒ぎすぎる。人が死んだわけでもないのに」「犯人が日本人だったら、日本人は全員切腹だ」などという過激な書き込みが見られた一方、「こんな事件が起こるなんて、中国人の面汚しだ」「もし中国で混入したなら、中国の罪というだけでなく、中国製品全体の信頼が失墜してしまう。大変だ」といった内省的な意見や、「中国国内で同じような問題が起こっていたら、ニュースにはならなかつたらう。だって中国ではしょっちゅう、このような事件が起きているから」という書き込みもあり<sup>1)</sup>、ギョウザ事件に関しては、ネットは政府の管理・統制を弱体化させる多様な言論の場になっていたといえる。

## 2 「チベット暴動」をめぐる報道

チベット暴動は、3月14日にラサ市内で起きた。暴動による死者数や背景をめぐっては、中国政府とダライ・ラマ14世が指導するチベット亡命政府の主張に大きなへだたりがあるが、中国政府に対するチベット族の僧侶や市民の抗議行動が激化し、中心部の商店街で店や車両への放火などが行われたことは、その後中

国中央テレビが放送した映像からも確認できる。この問題について日経は21日までの1週間  
で64本（うち主要記事8本）を掲載、チベット亡命政府の主張や日本政府・アメリカなどの対応を含め幅広く取材・報道している。

一方の人民日報は、翌15日に4頁目の右下で「ラサの極めて少数の人による殴打・うちこわし・強奪・放火の破壊活動について、チベット自治区の責任者が新華社の質問に答える」という見出しの記事を1本掲載している。記事では、「これはダライ集団（中国政府はダライ・ラマに対してほとんどの場合ラマという敬称を用いず、亡命政府全体をダライ集団と呼んでいる）による組織的・計画的そして精密に謀られた出来事」との評価を示し、亡命政府を強く非難している。それから18日までの4日間の記事数はわずか4本で、いずれも4頁目の下の方という地味な扱いであった。また当初の報道はいずれも新華社の記事の転載で、人民日報の記者による記事は20日ようやく現れている。これはチベット暴動についてどのように評価し報道するかについて、共産党内部で議論が行われていたためと考えられ、人民日報が新華社と比べ報道機関としてよりも言論・宣伝機関としての側面を強く持つことを示している。

## 一定期間後に大々的な“宣伝”開始

19日以降は、掲載場所こそ3頁目から5頁目の間だが、毎日の掲載記事が数本ずつに増え、特に21日からは「一部の国の政府がラサの深刻な暴力犯罪事件について、中国政府が取った法に基づく措置を支持」という記事を流し始め、この問題で本格的に国際世論の支持獲得に乗り出した。翌22日には北朝鮮・モンゴルなど14か国と上海協力会議を列挙して中国

への“国際社会の支持”を強調、23日にはモーリシャスなど9か国による支持を紹介、24日には「100か国以上が中国を支持」と誇示する記事を掲載した。また1面でこそないものの、20日以降は扱いの大きい「主要記事」が増加し、22日には「ラサ事件の真相」、23日には「ダライ集団の“非暴力”はうそと証明」といった、報道というよりは宣伝の色彩が強い記事が目立った。4月2日にはついに1面右下に「ダライ集団が“チベット人民大蜂起運動”を操った内幕」と題する2人の新華社記者の署名記事を掲載、こうした紙面はあたかも文化大革命の時代の再来を髣髴とさせるものだった。原稿本数は3月27日の15本をピークに、5月末までで合わせて385本（うち主要記事85本）に達した。

こうした“徹底した宣伝”の方針は中国中央テレビの報道でも見られ、暴動から1週間後の3月21日の夜7時のニュース番組『新聞联播』では、7時16分から約6分間、壊された住宅の映像や翌22日の人民日報社説の内容などを伝え、暴動は「ダライ集団が組織的・計画的に行った活動」などと亡命政府を非難した。またその後7時40分頃からのニュース特集番組『焦点訪談』では、「ラサ3.14暴力事件ドキュメント」と題し、警察官に投石したり、通行人を鉄の棒のようなもので殴りつけたりする男たちの映像が放送されたほか、放火によって焼死した18歳の女性の家族へのインタビューも紹介された。しかしチベット亡命政府が、一連の事件の中で中国当局の発砲により多数の死者が出たと主張しているのに対し、番組では「警察は殺傷性のある武器を使わずに対応した」と述べるだけで、当局による鎮圧の映像は出てこなかった。

## 海外メディアへの規制緩和は適用除外に

またチベット暴動に関して特徴的だったのは、オリンピック開催にあたっての西側諸国への融和策として、2007年1月から打ち出された海外メディアの中国取材に関する自由化措置が適用外となったことである。この自由化措置は2006年12月に温家宝首相が署名した外国メディア規制法に基づくもので、外国メディアの取材に関して、2007年1月から2008年10月17日までの間は、中国内を旅行したりインタビューを行ったりする際、それまでのように事前に政府当局の認可を得なくても、インタビューを受ける当人の承諾を得るだけでよいとしたものである。取材の対象はオリンピックとパラリンピックとなっていたが、西側メディアは反体制活動家などの取材も行い、事実上幅広い分野における取材規制緩和となっていた。ところがチベット暴動の際に中国政府がとった措置は、香港などを含む海外メディアを即座にチベット自治区から追いだし、その後も当局があらかじめ受け入れを決めた場所・対象のみを取材させる団体取材しか認めないというものだった。オリンピックが間近であるにもかかわらず、それまでの西側メディアに対する融和姿勢を一転させたのである。チベットでの団体取材は、AP通信、共同通信など外国のメディア19社の記者を帯同して3月26日から3日間行われた。当局はラサが平穏を取り戻したことをPRするのが目的だったのだが、チベット仏教の寺を取材中に突然数十人の僧侶が現れ、「政府の言っていることはすべて嘘だ」「チベットには宗教の自由も人身の自由もない」「我々の本当の状況を全世界に伝えて欲しい」などと口々に記者に訴えたのであった。

## 「ネット市民」が中国政府の援軍に

しかしチベットという西側から最も「人権問題」として攻撃されやすい事案で、中国政府にとって心強い味方が現れた。それは「網民」と呼ばれる中国のネットユーザーである。北京在住のあるインターネット起業家は、3月21日の段階で早くもウェブサイト「anti-cnn.com」を立ち上げ、CNNに代表される外国メディアのチベット報道が不正確だとして、ネット市民の非難の声を伝えた。ネット市民は、西側メディアのサイトの中で使われた写真のキャプションの誤りを次々に発見し、西側メディアの“偏向”の証拠とした。例えばCNNのサイトでは、軍用車の前で逃げ惑う人々の姿を写した写真を掲載していたが、オリジナルの写真には軍用車に石を投げる“暴徒”たちの姿が写っていた。その部分をCNNが削除していたことが分かった。またドイツのRTLテレビのサイトでは、ネパールの警察がチベットの活動家を捕まえている様子の写真に「チベットで起きた新事件」とのキャプションをつけていた。こうした動きが拡大する中、人民日報も3月24日から、「西側メディアの一部は庶民をミスリードしている」などとして本格的に西側メディアへの“反撃”を始めた。こうした趨勢に拍車をかけたのが、CNNの政治番組のコメンテーター、ジャック・カファティ氏の4月9日の発言である。カファティ氏は番組の中で「アメリカは、鉛入り塗料を使った中国製のがらくたや毒入りのペットフードを輸入している」「彼ら（中国人）はならず者、悪党の団で、基本的にこの50年間変わっていない」と述べ、中国国内で大きな反響を巻き起こした。中国外務省の報道官は15日の記者会見で発言を強く非難し、CNNは「コメンテーターにもCNNにも中国人民を侮辱す

る意図はなく、そう受け止めた人に謝罪する」との声明を出さざるを得なくなった。

こうした西側メディアの“エラー”が、中国のネット市民と政府間の「同盟」を構築させる上で重要な役割を果たしたわけだが、そもそもチベット問題についてはネット上では昔から「愛国主義」が優勢である。今回のチベット暴動でも、人民日報のサイトにある『強国論壇』などネット上の各論壇は、「やつらを殺せ!」「国家の安全を脅かすテロリストに鉄拳で制裁を!」といった書き込みであふれた。現在の中国は、ネットの普及で言論の多様化が進んできてはいるものの、「ギョウザ事件」ならともかく、中国政府にとって最も敏感な民族問題・人権問題といったテーマでは、一般市民・知識階層を含めて「1つの声」になってしまうのである。

### 3 聖火リレーをめぐる報道

聖火リレーが世界各地で妨害・抗議に遭遇した問題は、チベット暴動の発生に触発された面が大きい。聖火リレーがオリンピックと直結していることや、日本を含め多くのトラブルが起きたこともあり、本稿ではチベット暴動とは別立てで扱う。また、中国国内の聖火リレーはトラブルが起きなかったため、対象は海外のみとし、聖火リレーが直接のきっかけとなった中国国内のカルフル（フランスの大手スーパー）ボイコットの動きを含めることにする。

日経の関連記事はオリンピックでの採火式を伝える3月25日の記事に始まるが、「国境なき記者団」の男性2人が手錠で表現した五輪マークをあしらった黒い旗を手に乱入したこと

や、中国中央テレビの中継が時間差をつけていたためこの妨害場面をカットしたことなどを伝えている。そしてその後もニューデリーで抗議行動をしたチベット人180人が拘束され、ロンドンやパリでも妨害が相次いだことなど各国での聖火リレーを丹念に追っている。日本の長野での聖火リレーについては4月26日の当日の朝夕刊で「騒然 3人逮捕」と題した記事など9本（うち主要記事3本）、翌27日に社説を含む6本（うち主要記事1本）を掲載しており、トータルの原稿本数は3月25日から5月4日まで五月雨式に115本（うち主要記事14本）にのぼっている。

#### 日本とフランスでの抗議行動の扱いに差

一方の人民日報だが、海外での聖火リレーに関する記事は採火式を伝える3月25日から5月中旬まで合わせて106本（うち主要記事28本）で、主要記事の大部分は各地での聖火リレーが成功裏に終わったという内容である。

しかし各国での妨害・抗議行動についての報道には差が見られた。長野での聖火リレーを報じた4月27日の記事では、中国の卓球チームに所属し中国語が堪能な福原愛選手の笑顔の写真を掲載し、聖火リレーが成功を収めたと伝えたが、リレーの妨害を試みた台湾在住のチベット人の行動や、チベットを支援する日本人グループと中国人留学生の間で起きた小競り合いについては触れられていない。また外交部記者会見の内容を伝えた同日の記事では、中国国旗の通関が拒否されたという情報が流れていることについて、報道官が「そうした事実はない」と打ち消している。一方、パリの聖火リレーに関しては、4月8日の記事で、笑顔のフランス人が携帯電話などでリレー

の様子を撮影している写真が大きく掲載される一方、北京オリンピック委員会が「ごく少数のチベット独立分子は人心を得られない」という談話を出した記事や、外交部報道官が「分裂勢力」を非難したという記事が見られるほか、4月12日の記事ではチベット独立派の男が車椅子のリレー走者の中国人女性から聖火を奪い取ろうとして倒された瞬間の写真が掲載され、この女性走者が「身を挺して聖火を守った」美談として紹介されている。長野とパリの報道に違いが出た理由としては、当時の日本政府とフランス政府のチベット問題への対応の違いが大きいと思われる。福田首相（当時）はチベット問題を憂慮する姿勢は見せたものの、北京オリンピックの開会式に出席するかどうかをチベット問題と結びつける発言はせず、中国政府の面子に気を配っていた。一方のサルコジ大統領は当初、開会式に出席するかどうかは中国政府のチベット問題への対応次第として、「人権の国」フランスの指導者としてアメリカのブッシュ大統領以上に強硬な姿勢を見せていた。そしてこうしたサルコジ大統領の姿勢は、パリの聖火リレーが妨害を受けた映像が中国国内に伝わったことと相まって、思わぬ災難をフランス企業にもたらすことになる。中国に進出し数多くの店舗を展開している大手スーパーのカルフルについて、「カルフルの大株主（LVMHグループのこと）はダライ・ラマ14世に資金援助をしている」とのうわさが流れ、中国国内の携帯メールで「カルフルで買い物はしないように」という発信者不明のメールが飛び交った。カルフルを標的にしたデモ行進などの抗議行動が、青島・合肥など各都市に拡大し、4月19日付けの北京の新聞「新京報」はこうした抗議行動を報道した。

## 「反日デモ」当時と同様の收拾策

中国政府としては、フランス政府の態度を改めさせるにはこうした一般市民の抗議行動はメリットがあるかもしれないが、2005年の反日デモのように暴力化すれば国際イメージを落とすだけでなく、「外国にきちんとものを言ってこなかった」として中国政府自身が批判にさらされる可能性すらある。そこで中国政府は反日デモのときと同様の方法で事態の收拾に乗り出した。人民日報は4月19日の4頁目の記事で「自分のことをきちんとやろう」と題する評論を掲載したが、この表現は反日デモの際に一般市民にデモへの不参加を説得したときと全く同じものであった。外国で起きたことにいちいち過剰反応するより、自分の国が発展して強くなることに全力を挙げようとの呼びかけである。翌20日には1面に「愛国主義は如何にすればより力を持てるか」という評論が掲載されると共に、「カルフルの大株主も北京オリンピックを支持」、「フランスの駐中国大使がパリで起きた聖火リレーの妨害に遺憾の意を表明」といった記事を書いて火消しに動いている。

聖火リレーをめぐる諸問題は、チベット暴動がきっかけになった側面が強いこともあって、中国の一般市民の間に愛国主義や反西側諸国の意識の高揚をもたらした点で共通している。しかし人民日報の報道を見る限り、チベット暴動では執拗なまでの“ダライ集団”批判が繰り返されたのに対し、聖火リレーではチベット独立派への非難はあったものの、西側諸国の政府やメディアを正面から批判する記事はあまり見られず、むしろ中国の市民による“反撃”を抑制する傾向があった。聖火リレーがオリンピックのプレイベントであり、「オリンピックの成功裏の実施」のためには外国とのトラブル

を最小限に抑えたいという中国政府の意向が窺われる。

## 4 四川大地震をめぐる報道

5月12日に内陸部の四川省で起きた地震は、死者7万人の大惨事となり、日経・人民日報共に極めて大きな扱いがなされた。日経では翌13日の朝夕刊で23本（うち主要記事9本）にのぼったのをはじめ、19日までの1週間に126本（うち主要記事40本）が掲載されている。内容も、被災地の状況はもとより、日本からの緊急援助隊の派遣や現地に進出した日系企業の対応、中国メディアの報道ぶりなど多岐に及んでいる。19日の「中国メディア、自由度拡大？速報・独自報道目立つ」と題した記事では、新華社が地震発生後約30分で第一報を伝え、17日までに4,000本以上の記事と約5,000枚の写真を配信したことを伝えている。また広東省の「南方都市报」が、コラムの中で「救助隊の現地入りは1976年の唐山大地震の際より遅い」と述べるなど、独自報道が目立ったとしている。

では人民日報はどうだったか。ギョウザ事件やチベット暴動では、人民日報は発生から数日間ほぼ沈黙の状態だったが、四川大地震では翌13日から洪水のような報道を始めた。1面右上で地震発生の一報を伝えると共に、「党政治局常務委員会が地震の救援活動業務を手配」「温家宝首相が四川到着」といった見出しの記事で1面を埋め尽くした。そして19日までの1週間で合わせて360本（うち主要記事77本）と、朝刊だけで日経の朝夕刊を大幅に上回っている。報道の量には圧倒的なものがあったわけだが、内容に関してはやはり「宣

伝」を第一とする政府の方針が反映されていて、学校が倒壊して子どもを亡くした親たちが「手抜き工事」に抗議している事実などは一切触れられていない。そもそも14日の人民日報の1面に、宣伝担当の李長春政治局常務委員がメディアに対して、「プラスの報道を主とせよ」と指示したという新華社の記事が掲載されており、“刻苦奮闘”一辺倒の紙面構成になるのも当然である。

### 当局の指示を“無視”して被災地入り

ただ、四川大地震の際は、中国の様々なメディアが、現地での取材を控えるよう求める政府の指示を無視する形で、次々と現場に入ったという「意外」な一面もあった。中国では政治的に“敏感”なニュースの場合、各メディアは自ら取材せず、新華社の原稿を使うよう指示されている。ギョウザ事件やチベット暴動などは基本的にこれに該当する事案といえるが、中国のメディア関係者によると、四川大地震も当初の当局の対応は同様だったという。地震発生から1か月後、四川省と隣接する貴州省の貴州テレビを筆者が訪問した際に、ニュースの担当者に当時の対応を聞いたところ、「中央からの通知は『一番良いのは行かないこと』というものだったが、それでも行こうという結論になり、貴州省から現地に向かった救援隊についていく形で現地入りした」と答えた。地元の救援隊を取材するためという大義名分を、通知を無視した言い訳にするということである。他の多くのメディアも同様に現地入りして報道を始め、当局はいったんこれを追認せざるをえなくなった。こうしたケースは珍しく、中国のメディア関係者の中には「情報公開へのとても良い前例」と歓迎する声もあった。

### 当局による管理の再強化

しかし地震発生から一定期間が過ぎた後は、再びメディア管理を強化する動きが出てきた。16日の深夜に宣伝担当の李長春政治局常務委員が新華社と中国中央テレビを訪れ、職員たちを賞賛する一方で解放軍や武装警察の献身的な行動などについての宣伝を強化するよう指示して以降、当局に都合の悪いニュースは影を潜めるようになった。5月23日付けのBBC Monitoringによると、ラジオ・オーストラリアは以下のように伝えた。「19日に被災地の都江堰市で、子どもを亡くした親たちが手抜き工事に関わった建設業者や政府当局者を処罰するよう抗議行動を行ったが、新華社や中国中央テレビなど中国メディアは大勢現場にいたにもかかわらず、抗議については何も報道しなかった」。またアメリカに本拠を置く反体制派のウェブサイト「博訊 (Boxun)」は、海外の救助隊の入国受け入れが遅れたことを批判したり、被災地一帯の核施設の安全についての情報を公開するよう求めたりした南京の大学の准教授が17日に警察に逮捕されたと伝えた。このほか6月13日の日経の企画記事でも、「メディアによる取材への締め付けも急速に強化」「外国人記者の一時的な身柄拘束も続出」「中国メディアの記者は『被災地で起こる社会問題は報道できなくなった』と漏らした」などと、メディア管理強化の実態を伝えている。従って当局の四川大地震における「情報公開」は、30年前の唐山大地震のときのように死者の数さえ隠した時代から比べれば進歩しているが、あくまで当局の裁量の下での情報公開にとどまるのである。

### ネット上では企業などに批判の矛先

このようにネットを含め、四川大地震におい

でも当局への直接的な批判は許容されなかったのだが、ネット上では別の形での「民意の噴出」がまま見られた。1つは義援金をめぐるとの問題である。5月26日の日経では、義援金の金額をめぐり、ネット上では企業に対して「ケチ」との批判が沸騰したという記事が掲載されている。このうち不動産大手の「万科企業」は、200万元（約3,000万円）の寄付金額について「少なすぎる」との非難が殺到、万科は今後3～5年の間に最高1億元（約15億円）を拠出するという新たな発表を行う事態に追い込まれた。また外資系のマクドナルドは、「国際ケチ番付」に載せられるなど同様に槍玉に挙げられた。中国ではここ数年、主に外資系の企業を対象に、何がしかの不注意もしくは誤ったうわさなどをもとにネット上で集中砲火を浴びせる事案が相次いでおり、日本のアサヒビールやソニーなどの大手企業も攻撃にさらされた。これは当局への批判が逮捕などのリスクを伴うのに対し、企業への攻撃はより安心して行えるという意識がネットユーザーの間にあるものと考えられる。

もう1つは、被災者支援のための物資輸送に日本の自衛隊機を使う構想が浮上したものの、結局取りやめになった事案である。5月29日の日経は「自衛隊機派遣方針伝達へ」という見出しで、派遣が決まったと受け取れる内容の記事が掲載されているが、翌30日の1面では一転して「自衛隊機派遣見送り」という記事になっている。そして記事の中で、28日昼過ぎに自衛隊機派遣についての動きがメディアに漏れてから、中国のネット上で反対意見が噴出し、中国政府にも批判の矛先が向かったことを派遣見送りの背景として挙げている。この問題についてある有力なチャイナ・ウォッ

チャーは筆者に、「解放軍内の反対が強かったことが主要な理由」と述べたが、いずれにしても多少政府批判の要素があっても「愛国」ならばネット上で民意を表明しやすい面があるのは間違いない。

## 5 北京オリンピックをめぐる報道

オリンピックについては、開幕直前の8月4日に新疆ウイグル自治区でウイグル独立派によると見られるテロが起き、その取材に行った日本人記者らが武装警察から暴行を受ける事件もあったことから、オリンピック前後のテロ事件を含めて分析する。オリンピックの報道量は日経・人民日報共に非常に多く、開会式に出席した海外からの要人と中国指導者の会談を含めると、開会式があった8月8日からの1週間だけでも、日経は436本（うち主要記事58本）、人民日報は575本（うち主要記事142本）に達している。内容面では、日経がオリンピックそのものの記事に加え、オリンピックを機に中国を民族問題・人権・民主化・経済・環境といった幅広い視点から再評価するものが目立っているのに対し、人民日報は中国と世界各国の選手の活躍ぶりや、ボランティアの貢献などに焦点をあてたものが多くなっている。

### 開会式の“過剰演出”への批判高まる

特に海外メディアで大きく報じられたニュースとして、開会式で歌った9歳の少女の歌が実は“口パク”だったということがあり、日経も13日の記事で伝えているが、人民日報にはない。この記事はもともと、新華社と並ぶ中国政府系通信社で主に海外向けに配信している「中国新聞社」の記事である。従って、中

国は“口パク”も開会式の見栄えを良くするための演出に過ぎず、何も問題はないと考えていたものと思われる。ところが海外メディアの間では、この他に巨人の足型の花火が合成映像だったことや、中国の56民族の代表として紹介された民族衣装姿の子どもの大半が実は漢民族だったことなどと合わせて、“過剰演出”“偽装五輪”といった批判が相次ぐことになった。国内のネット上でも批判の声が上がる中、中国政府はこの“口パク”についての報道を禁止した(15日付け日経)。

“口パク”演出がここまで大きな問題となったのはなぜだろうか。中国のメディア関係者は、海外メディアがとにかく中国の悪いところを探そうとしていたと批判する。そうした面が海外メディアの一部にあったことは否めないが、そうなった背景もまた存在する。オリンピックを開催するにあたって中国政府は、海外メディアの自由な取材・報道を保障する姿勢を繰り返し示し、07年1月からは実際に当局への事前申請を原則不要とする規制緩和を行っていた。ところが実際は中国の警察当局と海外メディアの間で取材をめぐるトラブルが相次ぎ、08年7月には入場券を買いに来た市民の行列を取材していた香港の複数の記者が警備の警察官に暴行された他、8月4日には新疆のテロ事件を取材していた日本人記者ら2人が武装警察から暴行を受け連行された。中国の外国人記者クラブ(FCCC)のまとめによると、07年1月から08年7月までの間に、警察当局による取材妨害は合わせて260件に上っている。このように海外メディアの中国政府に対する不満が蓄積する中で起きた開会式の“過剰演出”は、チベット暴動に対する中国政府のダライ・ラマ批判など、様々な政治問題に関し

ても同様に“過剰演出”があるのではという疑念を持たせたように見える。

### “劉翔選手棄権事件”の背景

もう1つ注目されるのは、足のけがによって18日の陸上110メートル障害への出場を直前になって棄権した劉翔選手をめぐる問題である。劉翔選手の棄権が分かってから、中国のネット上は一時「逃げ足も速い」などと彼を罵る書き込みであふれた。棄権を余儀なくされたマラソンの野口みずき選手のケースと比べると、日本人には想像もつかない事態であった。中国のメディア関係者数人に聞いてみると、大きく3つの要因があることが分かった。1つは、劉翔選手は中国が比較的弱体な陸上競技の中で唯一金メダルを期待できる選手で、事前の国民の期待が異常なまでに膨れ上がっていたことである。当時現場の陸上競技場は、劉翔選手の棄権が分かると雰囲気が一変、高い入場料を払ったはずなのに即刻退場する観客が相次いだという。もう1つは、劉翔選手のとした態度に関することで、仮に倒れても、這ってでもいいから競技に出て欲しかったという声があったほか、不参加を決めてから自ら記者会見に出てこなかったことを問題にする関係者もいた。そしておそらく最も大きな要因と思われるのが、劉翔選手のこれまでの行動である。彼はアテネオリンピックで金メダルを取った後、27の企業のイメージキャラクターとしてコマースに登場、高額の収入を得ていたといわれる。「あれだけ稼ぎまくったくせに」との思いが中国人の心中にあったらうことは想像に難くない。

「オリンピックの成功裏の実施」を第一に考える中国政府としては、“口パク”だけでなくこ

の劉翔批判も見過ごせなかった。翌19日の人民日報は1面で、習近平国家副主席が国家体育総局に電話し、劉翔選手へのいたわりの言葉を伝えたという記事を掲載している。また5頁目はほぼ全頁を劉翔選手が棄権した理由の説明にあて、けがの部位などを図解で示した上、「劉翔選手は今でも我々の心の中の英雄だ」などと褒め称えている。そしてその後は、政府の意向を反映したのかネット市民が理性的になったのかははっきりしないが、ネット上は劉翔選手を擁護する意見が主流となっていった。

## 6 「粉ミルク事件」をめぐる報道

粉ミルク事件は、河北省にある乳業会社の「三鹿」が生産した粉ミルクに工業用材料のメラミンが添加され、粉ミルクを飲んだ乳児の多くが腎臓結石となって、死者も出たという事件である。5万人の乳児が病院で治療を受けるなど被害が広範に及んだ上、日本の丸大食品の商品からもメラミンが検出されたことから、日経でも中国での事態の動きと日本国内の各社そして日本政府の対応などを幅広く伝えている。一方人民日報も、ギョウザ事件とは異なり被害が中国国内で広がったことから、9月12日からの1か月間に合わせて131本（うち主要記事21本）を掲載している。最初は12日の11頁目にある「甘粛省で乳児が粉ミルクを飲んだ後腎臓結石になり、衛生省は粉ミルクの汚染の疑いで調査」という内容の記事で、その後報道の規模が日ごとに拡大、三鹿の本社がある河北省をはじめ、中央政府の衛生省・国家品質監督検査検疫総局・農業省など各部門の動きを逐次伝えている。日経と異なる点は、日経が早くからスーパーなどでの消費者の反応を伝

えているのに対し、人民日報は代金返還を求めて三鹿に押しかけた消費者へのインタビューなどは伝えず、当初はもっぱら政府の動きを伝えたことである。人民日報に消費者の声が載るのは、事件が一段落した9月29日の段階で、「やっぱり国産のミルクを買おうか」と消費者が話す記事を写真つきで伝えている。パニックの発生を極度に恐れる当局の意向が反映されている。

### ネット上は批判が噴出

しかし一般市民がこうした報道に満足しているわけではない。中国の主要なネット事業者である「新浪」のサイトの「論壇」のコーナーで「メラミン」を検索すると、10月22日の段階で5,925件の書き込みが見られる。この中には「今やメラミン入り粉ミルクのおかげで、誰も安心感が持てなくなった!」「牛乳の中に牛乳と何の関係もないメラミンを入れるなんて、全くどうしてだか分からない」といった批判が目白押しである。従って、粉ミルク事件もギョウザ事件同様あるいはそれ以上に、既存メディアとネットの間で内容の違いの大きさが目立つ事案と言える。

もう1つ注目すべき点は、この事件の報道に「経済的」要因があるように見えることである。今回の事件ではメラミンが検出されたのは三鹿だけではなく、「蒙牛」「伊利」という二大乳業メーカーを含む22社の製品が「クロ」になった。しかし蒙牛・伊利は人民日報・中国中央テレビなどにとって極めて重要な広告主である。中国中央テレビは問題が発覚してからの粉ミルク事件に関する報道は、夜7時からのメインニュースではほとんど7時20分以降に数分間という扱いで、7時38分頃からのニュース評論番組『焦点訪談』でも、粉ミルク事件のニュースは

1か月以上見られず、10月17日になってようやく取り上げる有様だった。また、日本ならこうした事件に連座した企業は広告を自粛するものだろうが、蒙牛・伊利とも相変わらず中国中央テレビなどに広告を出している。中国メディアにも「市場化」によって企業広告主による報道への影響が出始めていることを窺わせた<sup>2)</sup>。

## まとめ

中国にとっての「激動の一年」におけるメディアの重大ニュースの報道ぶりを、海外と比較しながら見てきた。全体を通じて感じられたことは、中国政府のメディア対応が中国語で言う「内外有別」あるいは「内緊外鬆」（鬆＝ゆるい）、つまり「国内メディアの管理は厳しく、海外メディアの管理は緩く」という側面が強まっているということである。もちろん海外メディアとの間に様々なトラブルがあったことは事実だが、中国政府は10月17日で期限が切れることになっていた海外メディアへの取材規制緩和を今後も継続するとして「中華人民共和国駐在外国メディアと外国人記者取材条例」をこのほど公布した。これによって、チベットのよう政治的に「敏感」な地域は別として、今後も外国人記者が中国を取材する際、原則として現地の外事部門の許可を得る必要がなく、中国側の同行者を伴う必要もない状態が続くことになった。また、新疆のテロ事件を取材していた日本人記者らが中国の武装警察から暴行を受けた事件では、中国政府はすぐに「現地では起こったことは遺憾に思う」などと陳謝の意向を示しており、オリンピックの直前だったとはいえ、従来中国政府の態度を見慣れたメディア関係者から見ると「極めて異例」の反応で

あった。その一方で、人民日報をはじめとする中国の公式メディアは、2008年の重大ニュースに関して、いずれも当局に都合の悪いことは報じないという紙面に終始した。

ただ、中国のメディアの中でインターネットは例外的な存在であり、「チベット暴動」や「聖火リレー」のような「愛国」事案では当局と同盟するものの、「ギョウザ事件」や「粉ミルク事件」のような事案では多様な言論を展開していた。今の中国のメディア管理形態は、国内メディアと海外メディアの間で「内外有別」となっているのに加え、国内メディアについてもネットとそれ以外のメディアで一種の「内外有別」の様相を呈しているのである。こうした状況については、そもそも海外メディアは管理できないし、ネットも他の国内メディアより管理しにくいからという、管理の技術的難度が原因とする説と、中国政府の指導層にも海外メディアやネットくらいは規制緩和しても良かろうと考えている勢力が存在し、当局の考えをある程度反映した措置だとの説がある。また、オリンピック後に国内メディアへの管理が緩和されるのか、あい変わらず厳しい状態が続くのかについても、オリンピックが規制強化の原因と考える関係者は今後の規制緩和を見込んでいるのに対し、中国社会全体の不安定化が規制強化の原因と考える関係者は厳しい管理の継続を予想する。中国のメディア政策の動向から目が離せない時期が、今後も当分続きそうである。

(やまだ けんいち)

## 注：

- 1) 読売ウィークリー 2月24日号
- 2) 中国メディア、特にテレビ局の市場化に関しては、2009年1月発行予定の『NHK放送文化研究所 年報2009』における拙稿「中国の地方テレビ局「市場化」の諸相」参照